

委員の皆様承認後、山梨県ホームページに掲載します

令和5年度第4回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要（案）

- 1 日 時 令和6年3月18日（月）午前10時00分～午前11時40分
- 2 場 所 山梨県立大学飯田キャンパス A館2階大会議室
- 3 出席者 委員 一之瀬滋輝 小川忍 黒澤尋 徳永保（オンライン） 樋川初実
法人 早川理事長 藤原副理事長 ほか
事務局 武井私学・科学振興課長 ほか

<委員長あいさつ>

年度末のお忙しいところ委員の皆様にはご参加いただき、感謝申し上げます。今回リモートでの参加ということでご容赦願いたい。

今回新たに評価委員に就任した委員には、よろしくお願い申し上げます。

この評価委員会では、本来評価のあり方についてきちっと議論すべきものであるが、どうしても評価作業が中心となってしまっている。今回地方独立行政法人法が改正され、その評価指標を設定すれば、年度評価は行わず中期計画に係る評価のみ行うとなった。この機会に何をもって評価すべきなのかということを委員の皆様にご議論いただけたらと思う。

<議題>

- （1）令和5年度第3回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要（案）について
審議の結果、案のとおり了承された。

- （2）評価指標の検討について

- 事務局

- 資料2により説明。

- 委員長

- 今回令和6年度中に指標を設定した場合でも、令和6年度の評価は行わなければならないのか。

- 事務局

- 法では、指標を設定した場合、翌年度の計画作成・評価から行わなくて良いとされているので、令和6年度中に指標を設定しても、令和6年度分の評価は行っていただく必要がある。

- 事務局

- 資料3, 4により説明

- 委員長

- それでは、まず人材育成の部分について、順番に委員の皆様にご意見を伺いたい。

○委員

人材育成の前に、最近の人口減少の中にあって、入学生をどのように確保するのかという入口の面で努力いただきたい。県立大学には誇れるところが色々あるが、もっとアピールしながら、受験生から選ばれるためにどんなことをしていくのかな、と。

まずは入口のところ、優秀な学生を入学させるということ。地域への優秀な人材の供給を目標とするのであれば、やはりそういったことの努力も必要なのかなと思う。

○委員長

委員のおっしゃることはもっともである。優秀な人材確保ということで、具体的な指標として何かイメージはお持ちか。

○委員

例えば、この具体的な目標を達成するための取り組みというところにも書いたが、県内の高校生が県立大学にどの程度入学していただいたのかと、そういったものが具体的な指標になるのかなとは思う。

以前から県立大学は、県内からの入学者が多かったが、それも県立大学の1つの役割かなと思っている。県内の企業とすればやはり人手を確保したい、山梨に残ってもらえる学生を増やしたいと思っていて、山梨県出身の学生が県立大学に入ると、おのずと県内に残る人が増えるのかなという期待はある。

以前ニュースで見たが、山梨県は県外に1度も出たことがない人の割合が日本で一番多いとのことであった。つまり、ずっと山梨県で働く人が他県に比べても多いということで、山梨の良さを分かっている県内に住むことの意味も考えてくれているということかなと思う。

やはり、多くの県内の高校生が県立大学に入学して、そのまま1人でも多く県内企業に就職していただくということが、産業界からすれば1つの要望かなと思う。

○委員長

今の意見に関連して、他の委員から何かあれば伺いたい。

○委員

私自身も、人口減少というのは今後真剣に取り組んでいかないといけない課題であると感じており、人口が減少していく中で、どうやって入学者数を維持していくのかというのは非常に重要なテーマになるかなと思う。

大学運営でも要点に入れた方がいいのかなと思うが、まず人材育成の方では、やはり県内の高校生との結びつきを強めることが大事だと思う。私自身、大学を選ぶ際に、高校に大学の教授が来て公開授業をしていただいたことがあったが、それが大きな進学のきっかけになった部分もある。そういった意味では県内高校での公開授業の回数とかそういった指標があると、高校生がどのように山梨県立大学に入ったのかということのも承知しやすいし、後のフォローアップもしやすいのかなと思う。

○委員

私どものところは看護が専門なので、専門人材の育成という部分で、若い看護師がせっかく就職してもすぐに離職してしまうという傾向があり、もちろん国家試験対策の推進や研究力強化というのも大事なところであるが、社会への適応というか現場への適応の力をつけるような、強化ポイントがないかなと思っている。

ただ、数的な指標をどうするのかとなると思いつかないが、やはり専門職としての人間性というか、4年間の中でどう育てていくのかというところを指標とできないか検討するといいのかなと感じた。

○委員

専門人材の育成の部分で大学院のことが記載されているが、評価指標が就職率だけとなっている。これはもう少し検討が必要で、例えば大学院定員の充足率という指標があってもいいかなと思う。

それから、研究力の強化、と強化ポイントに記載されているが、その指標が論文の発表数等となっている。ここも、もう少し研究力強化の取り組みを全体で考えた上で、その達成率というのを確認できる指標があればいいのでは。少し研究力という部分が不足しているのかなと思う。

一番左側に記載されている項目が、人材育成、地域貢献、大学運営の3つに分類されている。国立大学は、教育研究、社会貢献、大学運営となるが、県立大学は少しその辺は違うのかなと思うが、3つに分類にするにしても、もう少し大学院の研究力強化という強化ポイントに対して指標を工夫されたらいいかなと思う。

○委員

人材育成に関しては、DXとか、グローバル、多文化等、非常に地域色を出しづらいというか、差別化しにくいテーマかなと感じており、どうしても実施件数とか、定型的な評価にならざるをえない点もあるかなと思う。

その中で、県立大学としての独自性を出すとする、起業家精神という部分で、山梨県内でも起業されている方は、かなりいらっしゃると思うので、そのような方から実際にお話を聞けるとか出来たらいいのでは。例えば公開授業みたいな形で展開できるといいのかなと思う。

○委員長

今回3つに分類されていて、人材育成と地域貢献は別の指標に区分されているが、人材育成というところと地域貢献というところはつながってくる部分なので、知らない人がぱっと見たときに、県立大学なのに県内の就職状況はどこに書いてあるのかとなっても、地域貢献の部分に書かれていて人材育成には書いてありませんという分類になっているので、少し難しい部分ではあるが事務局で工夫していただいて、例えば県内企業への就職については企業にとって一番期待している部分でもあるので、再掲となっても構わないので両方に記載することは必要かなと思う。

それからもう1つ、若干言葉が古いのかなと感じている部分があって、確かに2、3年前まではDXという言葉は私も使っていたが、今はあまり使わない言葉で、どちらかという

今企業ではAIを活用するようになってきたが、強化ポイントのどこにもAIという言葉が記載されていないので少し寂しい気がする。様々な業務においてAIを使うようになってるので、専門家になる必要はないが、AIを使いこなす、AIを事業遂行の中に加えて考えるということがとても重要であるが、そのあたりのことが記載されていない。

私はある私立大学で学外理事を務めているが、その大学では栄養士や保育士、看護師とかの資格取得に力を入れている大学だが、卒業して就職したものの中途退職する卒業生が増えている。以前であれば会社に馴染めなくて退職するという人が多かったが、最近では人材の流動化が活発なので今後転職していく人はさらに増えていく可能性が高いと思っている。そういう意味で言うと、途中でどんどん転職していくということまで考えたような人材育成を行っていくことが必要である。

特に最も重要だと思うのは、この中にはマネジメント能力という言葉が出てきていないが、先ほどの私立大学で言えば、栄養士にしても食品企業で食品開発をマネジメントするような人や、看護師で言えば管理職のような、そういうマネジメント能力を持つ人がどれだけいるのかということが重要なので、もう少し幅広くマネジメント能力というか、そういうものが理解できるようなことが何か出来ないのだろうか、というのが疑問ではある。

大学というどうしても、学生を就職させて無事に送り出せたらそれで終わりという雰囲気があるが、もう少しキャリアデザインというか、マネジメント能力あるいはどんどん転職していくような能力を身につけさせることが必要だと思う。そのような人材育成を、古い言葉で言えば社会人教育、今ではリスクリングという言葉を使って欲しいが、社会人教育の部分で書くべきか、人材育成で書くべきか分からないが、検討をお願いしたい。

以前産業界や大学教員等が集まる勉強会に参加したが、そこである国立大学が時価総額の高い会社において自大学の卒業生がどれだけ役員に就任しているかという指標を出していた。出身大学別の人数ではどうしても学生数の多い大学が上に行くので、その大学は入学定員で割り出して、入学生1人当たりでは一番多いという説明をしていた。そのような、現在企業で役員というかマネージャーに就任している卒業生がどれだけいるのか、みたいなことも今後検討してもいいのかなと思う。

人材育成と地域貢献とが区分されているので、これがどっちの区分に該当するのかというのはなかなか難しいが、そこは区分にとらわれないで御議論いただいて、それを後から分類していけばいいのではないかなと思うので、その次の地域貢献についても議論した上で、また総合的な議論に戻ればと思う。それでは地域貢献について委員の皆様から御意見を伺いたい。

○委員

やはりこれからはリスクリングとか、リカレント教育への取り組みというのが県立大学の大きい役割になってくるのかなと思っている。

言葉としてリスクリング、リカレントという言葉があって、リスクリングということについて言えば、現状の業務の中で、さらにそれを高度化する、あるいはDX等の講座を提供するということが1つかなと思う。

ただ、リカレントというと、根本的に色々なことを変えて、社会人が今やっていることを180度変えるようなことをしようと思ったときに支援するというようなことになろうかなと思う。先ほどの徳永委員長の話にもあったが、労働力が流動化していく中で、新しい職につこうとしたときに、それを支援するような取り組みが必要になるのでは。県立大学では、看護

師とか保育士といった資格取得の支援はすでに行っているが、新たに一般の会社員が資格を取りたいと思ったときに支援するような取組みを期待したい。資格取得につながる講座なり、そういったものを企画していただけるとありがたい。

○委員長

例えば、厚生労働省関係の資格は1年間とか長期間にわたって授業を受けないと取れないものが多いので、なかなか難しいかなと感じている。むしろ社会人入学に関係する指標が必要だということで良いか。

○委員

リカレントとなると、そういうものも一つの指標になろうかと思う。

○委員

看護師についてもやはり離職をして、次のステップアップというか、違うところへということで転職する方も多いのかなと思っている。出来れば、山梨県では看護師不足の状態なので、辞めたとしても県内にまた就職してもらえればいいが、そういう部分で、県立大学では看護実践開発研究センターでの認定看護師養成や公開講座に積極的に取り組んでいるのでそれがとても効果があるのかなと思う。ぜひ、それを継続していただきながら、卒業して終わりではなく、卒業生がステップアップをしたいなと考えたときに相談できるような窓口、学生と教員の個人的な繋がりによるものではなく組織的に相談できる窓口とか、卒業生をフォローできる体制が強化できるといいのかなと思う。

○委員長

今のことに関してお伺いしたいが、医師不足が進み今後はリモート医療も増えてくと思うが、そうしたときに、医師はいないが看護師だけが現地にいて、そこで医師と連絡を取りながら看護師がその場で医療行為のようなこともしなければならぬと想定されるが、そういったことも既定の看護教育プログラムの中に入っているのか。あるいは講座等を通じて再教育しなければならないのか。

○委員

山梨もやはり医師や看護師の地域偏在というところが問題になっていて、ある病院では、看護師がクルマで赴き、離れた場所にいる医師が遠隔診療を行えるような車両を作るという取組みを始めている。ただ、教育プログラムの中でそこまで踏み込んだ教育がされているかというとはっきり分からないが、現場ではどんどん遠隔医療というのが進んでくるとし、医師は病院にいて、じゃあ誰が外に出ていくのかというと、看護師がとなる可能性はとても高いので、そこの能力は高めていく必要はあると思う。

○委員長

そういうことであれば、県立大学だけでは難しいかもしれないが、ぜひ山梨大学と共同で、看護師がリモート医療に対応できるような、新しいプログラムをつくっていくみたいなことも取り組んでいただけたらと思う。それこそ地域貢献であり、人材育成でもあるので、県立

大学ふさわしいのかなという気がする。山梨大学ではいかがか。

○委員

山梨大学と県立大学で学部が重なっているのが看護教育に関する部分なので、ここは協力出来る余地はあると思う。

ついでに、地域貢献等の社会人教育の充実という部分で県立大学に伺いたいが、社会人向けの履修証明プログラムというのは、現在実施しているか。

○法人

今のところ実施していないが、新年度からSPARC事業で人間福祉学部と看護学部の両方に共通したデータサイエンス等も学べる新たなコースを始める予定であるが、そのプログラムにおいて、何か履修証明ができないか考えている。

○委員

今後、リカレント教育やリスキリングに取り組んでいくと思うが、打ち出しとしては履修証明プログラムを実施するというのは割とわかりやすいかなと思う。参加すると履修証明をもらえるということで、指標のイメージとしては、あまり欲張らないで、履修証明プログラムを実施するというくらいがいいのではと思う。

それから地域との連携について、地域課題解決のための研究実施件数と記載されているが、ただ教員が個人的に研究を実施するだけでなく、それも含まれているとは思いますが、地域の企業等との共同研究の件数というのもいいのではないかなと思う。

県との連携については、県立大学なのでもう大丈夫かなと思うが、あと、地域課題解決のためのシンポジウムをすとかということは考えていないか。提案となるが、そういうことがあってもいいのかなと思う。地域課題の把握と強化ポイントにあるので、把握のためにシンポジウムを開いて、県内企業等と意見交換を行うこともいいのではないかなと思う。

○法人

県内企業との共同研究というのは、今後県立大学にとって非常に大きな課題であり、これまで企業との共同研究はあまり盛んではなかったなので、そこが今後大きな目標になるのかなと思う。

それから地域課題の解決については、1つは教員レベルの研究で解決に取り組んでいくという方向と、学生が地域に飛び出して行ってフィールドワークに取り組む教員と学生と一緒に課題解決に取り組むという方向で、そういう面ではかなり実績もあるので、そこを今後強化していければと思う。

○委員

地域貢献に関して、社会人教育や地域との連携の部分で講座の開講数という指標がかなり多く出てきているが、開講数と併せて受講者数というのも必ずセットで指標として設定すべきかなと思う。

現役看護師や保育士については、社会問題としてやはり現場がすごく疲弊していて、離職率が高まっていると聞いているが、そういった現場の疲弊を和らげるような、卒業生に向け

たサポートプログラムの展開というのは非常にこれから役に立つのではないかと思います。

就職支援のところで、県内就職率は必ず鍵になってくる部分ではあるが、それが県内出身者と県外出身者の区別をした上で推移を見ていく必要があるかなと思う。

また、インターンシップの参加者数だけでなく、参加した学生が、そのインターンを行った企業に就職しているかどうかというところも指標としてもいいのかなと思う。

次の離職防止のところで、卒業生への支援という部分が、私の中では大学がそこまでやるイメージがなかったので、これからはそういったところも大学はやらないといけないのかというところで驚いている。情報交換した卒業生の数とかを把握する上では、やはり窓口をまず設置しないと難しいのかなと思っていて、まずは窓口を設置して、そこにどれくらい問い合わせがあって、それに対してフォローできているのか、というところの体制づくりも大切かなと思う。

○委員長

先ほど委員から履修証明プログラムについて話があったが、資料を見ても言葉が古い部分があって、ニーズを踏まえた講座開講数といった言葉が使われているが、なぜプログラムと言わないのかと思う。1回で終了する公開講座ではなく、これからはプログラムとして、目的を持った教育課程としていただきたい。

それに関連してお伺いするが、県立大学には、科目等履修生制度はあるか。

○法人

科目等履修生制度はあり、かなり多くの科目について公開をしている。

○委員長

以前、大学は確か8年以内に卒業しなければならないとなっていたが、その制限がなくなり50年かけたって卒業できるようになった。極端なこと言うと、今年はこの科目を履修する、来年はこの科目を履修するとしていって、120単位以上取得すれば卒業できる。科目等履修生制度を活用して社会人を呼び込んで、せっかくだからもうちょっと勉強して資格取ろうとか、卒業しようかなということにもつながるので、これからは科目等履修生制度を進めていただきたい。正規の学生と科目等履修生と一緒に教室で勉強しあうことで、社会人も、これだったらもうちょっと続けていきたいなと思って正規の学生として入学するというのも可能な時代になっているので、先ほどの履修証明プログラムに加えて、科目等履修生の受講状況、履修者数みたいなこともぜひ指標として加えていただけたらと思う。

○法人

今後はいかに社会人を大学に呼び込むのかということも県立大として大きな課題であると思うので、積極的に取り組んでいきたいと思う。

先ほど言い忘れたが、認定看護師の課程を10年以上開講しており、これまで400名以上の認定看護師を輩出してきたところである。かなり厳しいプログラムで、履修証明プログラムと言ってもいいと思うが、その経験を飯田キャンパスの国際政策学部とか人間福祉学部でも、いわゆる教育プログラムに力を入れて、社会人も受けられるような形としていけるように積極的に取り組んでいきたい。

○委員長

繰り返しになるが、これからは就職支援という言葉を経験形成支援みたいな言葉に変えていただけたらと思う。学生に生涯のキャリアデザインを考えさせる能力を育成するんだという方向で取り組んでいただきたい。

○法人

卒業生に対しては、今SPARC事業の目標の1つとして、特に県内の卒業生に対してアンケートをとったり、実際に卒業生が働いている会社に赴いて話を聞いたりという計画がある。まだ具体的な取組となっていないが、今後できるだけ卒業生との対談等を通して意見を聞いてということを進めていきたいと思うので、方向性等まとまったらまた評価委員会でも展開させていただき、委員の皆様にも意見を伺いながら進めていきたいと思う。

○委員長

参考までにお話させていただくと、私は文科省で教員養成にも取り組んできた。今や教員養成は斜陽産業なのであえて力を入れる必要はないと思うが、一例を申し上げますと、ある私立大学では、全国に散らばっていった卒業生のうち、教員になった人を対象に毎年1回集めて合宿を行っていて、就職して1年目2年目3年目までの人は必ず受講しなければならない、4年目以上の人はみんなの前で自分の実践を発表するみたいなことを行っている。それがその大学の強さとなって、教員採用試験において高い実績を挙げる状況になっている。そのような例もあるので、例えば看護師について、卒業生と学生たちとで合同の発表会を行うみたいなことも行っていけばいいのかなと思う。

それから先ほど委員のおっしゃったことに関連して、昔の言葉で言うところの産学連携に関する指標が少ない気がする。山梨大学であれば工学部があるので産学連携としても非常にわかりやすいが、今はいわゆる一般の事務系の企業であっても大学と連携する事例が増えているので、必ずしも文系の大学だからといって産学連携が難しいわけではないと思う。

産学連携と言うと、特定の企業と、ということになってしまうことが多いが、例えば地域の商工会議所みたいなところとの連携もあると思うので、そこは幅広く。例えば看護師に関して業界団体と連携するようなことはもちろん、これからは産学連携をもう少し膨らませた形で、特定の企業ではない県内の業界団体と連携していくことも必要になる。例えば医師会や観光団体との連携も包含するような産学連携の拡大概念をつくっていただけて、その部分に関する指標を検討していただきたい。これまで、産学連携というどうしても研究開発といった部分に偏りがちで、もちろんそれは重要だが、これからは、例えば中小企業でもDXとかAIといった分野に取り組んでいかなければならないが、そういったときに商工会議所と県立大学が組んでリスキリングの機会を提供していくことも必要になってくるかと思う。

ある自治体では、昨年からは、市内企業の従業員が市内の大学でリスキリングするときは、受講料を補助するという取組を始めていて、ぜひ今後は山梨大学を含めた形で、業界団体と連携した教育、リスキリングでの産学連携も進めていただければと思うが、いかがか。

○法人

県でキャリアアップユニバーシティという取組を始めていて、県が中心となり社会人の

リスクリングを展開していこうというものだが、そういったものにも県立大としても参画をしていこうと考えている。山梨大学の先生にも入っていただけてという計画もあるので、そのあたりを起点にして自治体や色々な団体と連携しながら今後展開していければと思う。

○委員長

今後山梨県内の大学も運営が結構厳しい状況が続いていくと思う。今までもSPARC事業など色々な形で既に県内の大学との連携を進めているが、そのような大学間連携を進めていくというのは、県が直接取り組んだほうがいいのか、あるいは山梨県立大学が取り組んだほうがいいのか。県の考えはいかがか。

○事務局

現在山梨大学が事務局となって県内大学び連携等に取り組んでいるので、基本的には大学が自主的にそういった連携を進めていくということが今のところの方向性かと考えている。

○委員長

それであれば、県内の大学間、今後はもしかしたら専門学校なんかも入ってくるかもしれないが、そのような県内高等教育機関の連携みたいなことについても指標とできないか、これは県立大学としての大きな使命の1つだと思うので、検討していただければと思う。

○法人

今は県内の大学間の連携については、大学コンソーシアムがあって、授業を相互に受けられるような取組み等を行っている。

それから山梨大学と県立大学の連携については、SPARC事業で地域連携プラットフォームを立ち上げて、県からは副知事に参加していただき、県内の各団体等にも参加していただき、具体的に両大学の連携をどのように進めていくかという議論、あるいは県内の企業が大学に何を期待しているのかといったことについてかなり突っ込んだ議論も行っている。まずは山梨大学との連携、それをさらに広げて県内の大学との連携という形で進めていきたいと思う。

私の個人的な意見になるが、県でも今後は高等教育に少しコミットをしていただけて、一緒に意見をいただきながら取り組んでいければと思う。

○委員長

既に計画に記載されているからそれでいいということではなくて、評価指標に対する達成度は県議会へ報告することになると思うので、山梨県立大学のことを誇れるように、やはり指標の中に入れて、県議会にもきちんと取り組んでいるということを見せた方がいいのではないか。

○委員長

他に意見等なければ、次の大学運営のところについて御意見いただけたらと思う。

○委員

結局、数値目標にどの程度落とせるかというような話になろうかと思う。そういった部分は、コンソーシアム等を継続していただくということ。

もう1つが収入増ということだが、外部資金の調達については、成果も挙げており今後もそれは継続していただくことが重要。もう1つは大学が保有する資産を有効活用することで、いかに収入を増やせるか、一段と努力いただくことが必要である。

○委員長

資産の活用ということに関連して、国立大学では昔は厳しかったが、今は施設等を他の企業等に貸し出すこともやっている。筑波大学も校舎を企業の活動に貸し出しているが、県立大学が同様のことを行う場合、県の規則等で何か障害があるか。それともやろうと思えばできるのか。

○法人

県立大学は、敷地面ではそう多くはないが、例えば駐車場の貸し出しができないか等検討している。

○委員

少子化によって、これからは大学の競争で学生を確保することがだんだん難しくなってくる。そういう部分では人材育成とか地域貢献の話をしたが、そこで県立大の魅力をいかに発信して、この大学を選んでもらえるかというところがしっかりできれば収入にもつながり、いい循環になっていくと思う。魅力発信をどのようにするか考えていければ良いのでは。

○委員長

例えば、長野県は18歳で県外へ出て行く率が一番高い。県内残留率が一番低い県だが、そうすると公立大学が頑張ることで他の大学に学生が行かなくなってしまうということがあがる。その部分は山梨県の中ではどうか。山梨県立大学が頑張ることが、県の立場からして、山梨県内の私立大学から叱られてしまうということはあるのか。

○事務局

県内の私立大学には他県からも学生が多く来ているので、県立大学で頑張っても大丈夫かとは思っている。

○委員長

いろいろ指標を工夫していただいて、県内の残留率とあわせて、ぜひ入学に関することも努力目標の数値みたいなものを指標とできないか、ぜひ検討していただきたい。

○委員

評価指標の表現のところ、外部機関からの受託件数は、研究力強化の指標の方が良いのではないかと。

また、大学運営面ということであれば、指標は外部資金の導入金額のほうが良いと思う。申請件数を指標としても仕方がない。科研費を含めて、外部機関からの獲得資金を何万円と

どうか、そこでやはり具体的に獲得金額を書くべきであると思う。

それと、コスト把握の進捗というところが分からない。把握の進捗は、今まで把握できなかったものが把握できるようになったということを指標にしたいのか、表現が良くない。

また、山梨大学と県立大学はアライアンスを組んでいるため、施設の共同利用や物品の共同調達によるコスト削減という観点があっても良いのではないか。

○委員長

おっしゃるとおり。コスト削減のところで、ぜひアライアンスやまなしを通じた具体的な成果を書き加えていただきたい。

○法人

アライアンスやまなしを通じて、既に共同調達等いくつかやっているため、ある程度具体的な数値目標はつくれると思う。

科研費から入ってくる資金は外部資金ではないという認識でいるため、例えばSPARC事業、あるいはCOC+R事業のような外部資金に今後積極的にチャレンジしていきたい。

科研費の申請件数については、委員がおっしゃったように、研究力強化に入れるべきであると思っているため、いただいたご意見を参考にして指標をつくっていきたい。

○委員長

外部資金に関しては、件数も重要なところがある。一番理想的なのは、山梨県内の市町村から活性化のための委託調査を受注すること。市町村からの受注は、金額的にはどういったことはないかもしれないが、県内の市町村から1件でも2件でも委託調査の依頼が来ることはとても重要なことである。そういった意味で、ぜひ市町村からの調査受注件数のようなものは指標にしていきたいが、いかがか。

○法人

県立大学は先ほど申し上げたとおり、学生が外に飛び出して行って、市町村あるいはそういったグループ等と協力をして地域おこしをする事業を盛んに行っているため、件数をもう少し把握し、質の向上や件数の増加というような取り組みの指標を考えていきたい。

○委員

大学運営に関して、収入増に向けての取り組みとしては、外部資金に言及があるが、一方でやはり収入の減少に対する取り組みも同時並行で考えていかなければならない。それに対しては、学部ごとの志願者数、入学者数、また定員充足率の推移を見守っていく必要がある。今後子供たちが減っていく中で、定員の見直しも検討していかなければならないときが来ると思っており、そういったところも随時検討していただきたい。

また、入学者が減少していく場合には、やはりコストが課題になってくる。無駄が生じていないかしっかり把握していく上で、組織別のコスト把握は非常に気になるところだが、このコスト把握の手法の検討は、具体的に今どういった状況にあるのか伺いたい。

○法人

現在、他大学の取り組みをについて情報収集しているが、実際に調べる中で、コストを分野別でしっかり把握することについて各大学でもなかなか手法を見いだせていないことが、わかってきた。そういったものをつなぎあわせて何か方法ないか検討しているところである。

○委員

まずは公表されている財務諸表を学部別、研究所別に分解することがスタートになると思っている。活動別のコストが把握できないことには何も始まらないため、学部ごとで切り分けるといった切り口でまず進めていただき、さらにその学部ごとで教育活動なのか研究活動なのか、また間接的な活動なのかコストを色別で分けていくというところが必要になると思う。

少し難しいのが教育活動とその研究活動で、どちらにもまたがる活動は必ずあると思う。そういった活動をどう分けていくか。例えば、その時間を集計し、物件費と人件費をそれぞれの時間や活動量をファクターにして按分していくような形とか、毎年同じような基準でやっても複雑にならない算定方法が良いと思う。

まずは、活動を区分けして、学部ごと可視化していくことが大切ではないか。

○委員長

コスト把握は、私が強く主張して当時在籍していた大学で取り組んだことであるが、教育と研究を分離してもしょうがないところもある。大学病院では管理会計を20年ぐらい前からやっているが、20年前に大学病院でコスト分析をしようと言ったときも、看護師を診療科別に割り振れと言った瞬間に、人事権が全部看護部長のもとにあるからと抵抗があった。人事権と人材の割り当ては関係ないと言うがなかなか難しいところがあったが、まずは、民間企業と同じレベルで精緻にやるというよりも、どこの学科単位でどのような活動が行われていて、そのことに対するコストを把握していただきたい。

県立大学独自の方法で構わないので、他大学の状況ということよりも、とにかく人件費とスペースを按分していただき、理事長が全体の状況を把握するという意味で、まずコスト把握を明確にいただきたい。そうしないと、大学なのでペイしなくても構わないが、新しいことをするとき何を縮小し、何をを使うのか判断できなくなってしまうため、しっかりと、速やかに取り組んでいただきたい。

一点伺いたいのが、評価委員会委員の意見は、学内の幹部の教職員等に対しては、ある程度情報として共有されているのか。

○法人

教育研究審議会ですべて話をして、それに出席した学部長、学科長が自身の学科に展開していく形で伝わるようにしている。

徳永委員長も感じていると思うが、やはり教職員一人ひとりまで評価委員会の意見がなるべく伝わるようにすることが非常に重要であるため、力を入れていきたい。

○委員長

なかなか難しいところ。私立大学のガバナンス状況の調査をした際、中には理事会を年に何回開いているか調査不可能なところや、公表しないところがあった。県立大学の理事会と

して、詳細なところは良いとしても、理事会を何回やって、どのような議論をしているのか、また、何が課題とされているのは、学内に情報を公表していくことが望ましい。

○法人

今後、力を入れていきたい。

○委員長

全体の議論で、改めて委員から今思っていることあるいは今後県立大学に検討して欲しいこと等ご意見を伺いたい。

○委員

やはり私どもすれば、いかに山梨県内の企業に優秀な人材をご提供いただくかというところ。そういった観点から言うと、県内高校生を多く受け入れていただきたいということ。検討できるのかもわからないし、大学のキャパもあるだろうが、定員を増やすような取り組みをしてほしい。産業技術短期大学では、県内の女性の入学者枠を作る取り組みもあると聞いているが、やはりどうしても若い女性が県外に出てしまい、出生率が上がらないとかそういう問題があるようなので、そういった社会問題を踏まえた上で、県内の人たちをこの県立大学に残して、山梨県に残っていただく取り組みをお願いしたい。そのような取り組みを評価するための指標を定めていただければありがたい。

○法人

やはり県内の高校生に、いかに本学に入学をしていただくかはものすごく重要である。既に様々な取り組みを始めており、今後も力を入れていくが、高大接続として県内の高校生に本学の授業を受けていただき、そこで取得した単位を入学後に卒業単位に加えることができる制度を始めており、年間60余名に受講していただいているところ。

本学に入学した県内出身学生の大体8割弱は県内に就職していることから、1つの大きなポイントとして、いかに優秀な県内の高校生に本学に入学をしてもらい、県内企業への就職につなげていくかである。コスト面も含め、いかに多くの高校生に受験をしてもらい、県内へどれだけ就職をしてもらえるかが非常に重要であるため、指標等も検討しつつ力を入れていきたい。

また、全体の話聞いて、就職後のケアも今後すごく重要になると考えており、どのように展開していくのかを含め、今後検討を行い、さらに力を入れていきたい。

○委員

私たちも、生涯学習をどのような形で実施していくか、山梨県内のどこでどのような内容の研修が実施されているのか、情報を集めて効率的に受けられる体制が必要ということで進めている。

少子高齢化で、公務員の定年延長ということがあるが、退職した看護師が活躍できる場としてどのようなところがあるか、また、働き方についても柔軟な働き方が重要となってきており、そのような方が活躍できる環境づくりが必要である。

そのような中で、キャリアデザインのような、将来健康でいつまでも働ける様々プログラ

ムを提供していただきながら、学びながらキャリアアップして長く働けるような環境づくりを、大学と一緒に取り組んでいけたらと思う。

○委員

小分類の地域貢献の中に社会人教育の充実、地域との連携、就職等支援とあるが、皆さん指摘されているように少子化という問題を心配している。さらに、大学の出入口で考えると就職は出口で、その部分については資料に記載されているが、入口部分の指標がない。

地域貢献を4つに分け、学生の確保や高大連携の観点から、入口の人数を捉えた指標を作るべきである。就職支援の現在の取り組みに県内出身者増の取り組み、科目履修生制度の活用、入試の推薦枠が書いてあるため、やはり入口の部分の評価指標は必要だと思う。

○委員

県立大学にしかない強みを今後存分に生かしていく必要があると考えており、SNS等使った情報発信を行い若い世代に訴えていくことが1つのキーになってくると思う。

また、地域の中で高校、企業、社会人、地域住民等と連携できることが一番の強みであり、そういったところを存分に活用して、県立大学で学んだことが県内の就職につながるということが学生に広く浸透していけば良い。

指標を設定するときに、設定しただけでは意味がないため、指標が形骸化しない工夫や、教職員含め学生に浸透させていくことが大切になる。今後、引き続きそういったところも考えながら検討していく必要があると思う。

○委員長

ざっと見る限り現時点ではこれで良いと思うが、もしかしたら2、3年経つとやや流行から遅れてくるということもある。全体として、山梨県立大学として、今のデジタル化の中で、人材育成だけでなく、大学運営面も含めてどのようにデジタル化に対応していくのかが見えてこない。今すぐ指標にすることは難しいが、1、2年経ったらすぐ出てくると思う。

会議資料をペーパーレスにすることは今や当たり前として、どこまでできるのか、また、事業面では、例えば社会人の科目等履修生やアライアンスやまなしでの受講ということを見ると、オンデマンド受講は必要である。

他大学では一般教育の授業は全部オンデマンド化をしているところもあり、専門分野の一番基礎になっているところをオンデマンドで聞きたいという需要はある。それは山梨県立大学だけで実施するのではなく、アライアンスやまなしのようなところでやるのではないかと思うが。今すぐとは言わないが、今後県立大学として、デジタル化にどのように対応していくのかというところで、デジタル化への対応が測定できるような指標を工夫して設定できれば、1、2年経ってからも困らないと思う。

早川理事長から、全体を通じて今の委員の皆様方に対するお答えも含めて、ご意見いただきたい。

○法人

本日は貴重な意見をいただき感謝申し上げます。入口については、本学でもこれまで対応してきており、出口についても就職率はシビアに対応してきたが、今後は就職をしてから、い

かにケアをしていくのが重要になると感じた。

また、学内の様々な取り組みを、例えば学生が地域に飛び出している事業をどの程度行っているのか等、件数や内容も含めて把握したうえで、指標を立てていくことが重要であると感じた。

委員長がおっしゃったように、デジタル化の時代であるため、そういった解析も含め、今後は学校運営に新しいものを取り入れていきたい。

教学については、アライアンスやまなし中心に新しい教学システムを導入していく予定になっており、そのデータをさらに解析してよりよいものにしていきたい。

頂いた意見も踏まえながら、本学と県で今後も協議を行い、指標をつくっていきたい。

○委員長

それでは、委員からいただいた議論を踏まえ、事務局と大学で指標を検討していただき、来年度の評価委員会でお示しいただきたい。

議題3 その他について、特段なければこれで評価委員会の審議を終了させていただく。

以上